

聖隷福祉事業団を現病院の指定管理者に

新病院は地方公営企業法全部適用に11月議会報告

市議会11月定例会を11月27日から12月19日まで開催し、市長提案の23議案の審査を行ない、最終日に採決。結果はいずれも可決承認です。

共産党市議団は、新病院建設事務組合規約の全部改正に反対しました。

一般会計補正予算 第4号

歳入歳出に3億7200万円を追加、総額308億6950万円になりました。

自己都合退職者が多いことは問題。退職手当を2億2500万円追加し4億7250万円となりました。これは、当初13人予定していたものが25人に増えたためです。定員適正化計画では一般行政職員は退職者の5割の採用とされ、多くが非常勤での置換えとなつていきます。

毎年勤奨、自己都合の退職者が多くでる現状は異常で、業務の質の確保がむづかしくなり抜本的な見直しが必要です。

笠原幼稚園を幼保一体施設に

保育所施設建設用地を取得

市幼児教育等施設整備計画「では笠原幼稚園、笠原保育園はともに定員割れとなつており、両施設を統合し、幼保一元化を進めるとしています。今回、笠原幼稚園に保育所部分を増築するため土地1504㎡を購入するため1592万円余を計上しました。

聖隷事業団へ毎年2億円運営費補助

現市民病院は療養病床や回復期リハビリテーション病床などの機能を有する医療施設として来年6月の開院を予定

しています。聖隷福祉事業団に事業委託をしますが、開院当初は機器整備や人件費の初期投資のため赤字となることが予測され、赤字補填のため毎年度2億円を上限に運営費補助を行うとして5年間の債務負担補正を行いました。

村松・諸井に浸水センサー設置

村松地区の東名付近ではたびたび豪雨により道路の冠水、住宅の浸水被害が発生します。諸井地区でも平成16年に住宅の浸水被害が発生しました。両地区の被害が予想される住宅地へ一早く浸水の状況が伝わるよう浸水センサーと警報機パトライトを設置します。

一般会計補正予算 第3号

総選挙の執行に3100万円計上

12月に実施された総選挙のための人件費や事務経費で、全額国庫支出金で賄われます。11月16日市長の先決処分、最終日に議会で承認しました。

病院事業会計補正予算 第1号

現病院の閉院に伴い必要となる医療情報システムを購入する為1700万円の債務負担補正の他、旧医師住宅や病院東側の職員駐車場用地の売却に伴う補正を行ないました。

地域主権推進一括法が施行に伴い 8)の市条例を制定

これまで国が定めていた各基準等を市の条例で定めることが必要となり、関係する介護施設下水道道路市営住宅・

公園河川など8つの条例を制定しました。市の裁量権の拡大を図ることを目的としています。多くは国の基準に従うべき「参酌すべき」となっており、市独自の基準はほとんどありません。

袋井市病院事業の設置等に関する条例の全部改正について

名称は袋井市立聖隷袋井市民病院に

現市民病院閉院後、中東遠総合医療センターの後方支援病院として、総合内科的外来と一般病床50床、療養病床50床、回復期リハビリテーション病床50床の病院として開設します。新たな病院を開設するため条例改正で、病院の管理運営を市長指定の指定管理者に行わせることができる条項を新たに加えました。

新病院建設事務組合規約の全部変更について

名称は掛川市 袋井市病院企業団

市民は負担割合を納得できない

現行の掛川市 袋井市新病院建設事務組合の規約を全部変更し、平成25年5月1日開院予定の中東遠総合医療センターを運営する掛川市 袋井市病院企業団の規約とします。経営の責任者は両市長が任命する企業長で4年の任期です。大変重要で重い役職で、すぐさま倉英一現掛川市立病院院長が院長職と兼任で務めることが内定しています。

また両市の負担割合も規定されました。管理運営経費は人口割55%、均等割20%、距離割15%、利用者割10%に、病院整備費は人口割65%、均等割20%、

距離割15%。建設位置は掛川市で病院建設が新たなまちづくりに貢献するなど多大なメリットを受けたのに比べ、袋井市民にはより不便を強いられることから、当然掛川市側に所在割、利用者割などより多くの負担をお願いすべきです。しかし、どちらもほぼ両市の人口割合とほぼ同じ6対4であり、これで袋井市民は納得できるとは思えません。

袋井市病院事業を行なう施設の指定管理者の指定について

聖隷福祉事業団を指定管理者に指定することを承認。期間は平成25年5月1日から平成30年3月31日までです。

意見書提案も実らず

共産党市議団は今議会に「生活保護基準と生活保護制度の見直し」についての意見書案を提出しました。会派長会議で取り扱いは協議を行いました。総選挙の最中で見送るべきとの意見が出され会派全ての同意が得られず、見送りとなりました。生活保護基準の引き下げは最低賃金制度、就学援助制度、国保税や介護保険料、保育料など様々なものに影響を与え、社会保障の切り下げにつながる国民生活に多大な影響を与えます。史上最高の受給者となった原因は景気の悪化とともに、非正規労働や低賃金、リストラなど人減らしを進めた政府・大企業にこそ責任があります。年金と生活保護費の逆転も年金が低く抑えられているという問題です。